

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常葉 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 岡田 城 TEL (03) 4530-4830
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年9月期の連結業績 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年9月期 | 36,084 | △37.0 | 1,331 | — | 1,223 | — | 541 | — |
| 21年9月期 | 57,293 | △42.1 | △682 | — | △925 | — | △6,870 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年9月期 | 1,405.10 | — | 34.9 | 10.0 | 3.7 |
| 21年9月期 | △21,288.47 | — | △155.0 | △3.7 | △1.2 |

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 △13百万円 21年9月期 △70百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年9月期 | 11,479 | 2,491 | 15.7 | 4,683.27 |
| 21年9月期 | 13,072 | 1,724 | 9.9 | 3,357.40 |

(参考) 自己資本 22年9月期 1,802百万円 21年9月期 1,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年9月期 | 1,951 | △348 | △1,651 | 4,867 |
| 21年9月期 | 1,401 | 1,573 | △7,937 | 4,914 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|------------|------------|------------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1 四半期末 | 第2 四半期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 18,961 | 5.1 | 898 | 116.6 | 857 | 136.6 | 791 | — | 2,055.27 |
| 通期 | 38,393 | 6.4 | 2,125 | 59.6 | 2,057 | 68.2 | 1,749 | 223.4 | 4,544.46 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 2社（社名 株式会社イーストコミュニケーション
株式会社エコーシステム） 除外 1社（社名）

〔注〕 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、26ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」④会計処理基準に関する事項をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年9月期 395,964株 21年9月期 395,964株

② 期末自己株式数 22年9月期 11,100株 21年9月期 11,100株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年9月期 | 1,004 | △54.2 | 542 | △64.0 | 452 | △68.4 | 57 | — |
| 21年9月期 | 2,191 | △92.9 | 1,505 | 335.1 | 1,430 | △31.9 | △2,002 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|---|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年9月期 | 148.88 | | — | |
| 21年9月期 | △6,204.45 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-----|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 22年9月期 | 5,592 | | 100 | | 1.8 | 260.91 | | |
| 21年9月期 | 7,573 | | 52 | | 0.7 | 135.63 | | |

（参考） 自己資本 22年9月期 100百万円 21年9月期 52百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページ1.(1)②次期の見通しをご覧ください。

[目次]

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 4 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 4 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 8 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 10 |
| (4) 事業等のリスク | 10 |
| 2. 企業集団の状況 | 14 |
| (1) 関係会社の状況 | 14 |
| (2) 事業系統図 | 15 |
| 3. 経営方針 | 16 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 16 |
| (2) 目標とする経営指標 | 16 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 16 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 16 |
| 4. 連結財務諸表 | 17 |
| (1) 連結貸借対照表 | 17 |
| (2) 連結損益計算書 | 19 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 21 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 23 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 25 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 26 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 27 |
| 5. 個別財務諸表 | 46 |
| (1) 貸借対照表 | 46 |
| (2) 損益計算書 | 48 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 50 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 53 |
| (5) 個別財務諸表に関する注記事項 | 54 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来のいわゆるリーマンショックを主因とする大幅な景気悪化の余波を受けながらも、海外経済の改善及び緊急経済対策の効果により、緩やかな回復基調が伺えました。しかしながら、急速な円高や世界的な景気の減速を背景に、先行きの見通しに関しては予断を許さない景況感で推移しました。人材サービス業界においては、有効求人倍率及び完全失業率などの指標が全般的には緩やかに改善しましたが、企業の雇用過剰感が強く、依然として厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」に基づき、当連結会計年度においては黒字化達成を目指してまいりました。「短期業務支援事業」に注力するとともに、「営業支援事業」については更なるリストラクチャリングを行うことで、収益基盤の強化に努めました。

前連結会計年度に実施した人員削減、拠点統廃合等のリストラクチャリング施策による事業縮小に加え、前連結会計年度中に子会社の株式譲渡を行った影響から、連結売上高は36,084百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

利益面では、営業支援事業を除くすべての事業セグメントにおいて黒字を確保し、連結営業利益は1,331百万円（前年同期は682百万円の損失）、連結経常利益は1,223百万円（前年同期は925百万円の損失）となりました。

特別損失に投資有価証券評価損543百万円、事業構造改善費用343百万円、雇用調整支出金200百万円並びに、本社移転費用150百万円など合計1,485百万円を計上した一方で、特別利益に持分変動利益359百万円、関係会社株式売却益185百万円並びに、受入助成金181百万円など合計782百万円を計上したこと等から、連結当期純利益は541百万円（前年同期は6,870百万円の損失）を確保し、リストラクチャリング後の黒字回復を実現いたしました。

注1：前連結会計年度において株式譲渡を行い、連結の範囲から除外した子会社は、アジアパシフィックシステム総研(株)及び同社の連結子会社3社、(株)インフォビー、(株)フルキャストファイナンス、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、ネットイットワークス(株)となります。なお、前連結会計年度中に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は11.1%減、前年同期の営業利益は786百万円の損失となります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、前年同期に関する数値は、新しい事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報であります。

a) 短期業務支援事業

人材派遣需要全体の停滞が続いた影響と共に、リストラクチャリングに伴う事業規模の見直しから、売上高は22,737百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面では、厳しい経済環境の中、人員削減、拠点統廃合等の販売管理費抑制施策及びマネジメント強化による生産性向上努力により、営業利益は1,583百万円（前年同期は408百万円の損失）となりました。

注1：前連結会計年度中に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は3.9%減、前年同期の営業利益は404百万円の損失となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

b) 営業支援事業

(株)イーストコミュニケーション及び(株)エコーシステムを連結子会社化し、コールセンター事業の強化を図りましたが、直販及び代理店販売事業における主力商材の販売が低迷したこと、その対策として第3四半期連結会計期間には、直販事業並びに携帯ショップ事業から撤退したことの影響から、営業支援事業の売上高は6,845百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

利益面では、第3四半期連結会計期間から、本社移転や拠点の統廃合など販売管理費削減等を実施したものの、減収分を補いきれず、165百万円の営業損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響はありません。

注2：当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

c) 技術者派遣事業

(株)フルキャストテクノロジーにおける事業規模の見直しにより、前年同期に比べて派遣技術者の稼働人員が減少したことや、前連結会計年度に子会社を売却し事業再編を行ったことが大きく影響した結果、技術者派遣事業の売上高は、4,280百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

利益面では、人員削減、社宅の集約化による家賃地代の削減等のリストラクチャリング効果がありながらも、前連結会計年度に子会社を売却した利益減額の影響が大きく、営業利益は263百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は34.0%減、前年同期の営業利益は234百万円となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。

d) 警備・その他事業

警備・その他事業の売上高は前連結会計年度に子会社を売却した影響により、2,221百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

利益面では、前年同期に比べ大幅な減収にもかかわらず人員削減等のリストラクチャリング効果による販売管理費抑制施策により、黒字を維持し、営業利益は77百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

注1：前連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は9.8%減、前年同期の営業利益は7百万円となります。

注2：当第1四半期連結会計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。

<参考> 四半期毎の連結業績の推移

平成22年9月期

(単位：百万円)

| | 21年10月～21年12月 第1四半期 | 22年1月～22年3月 第2四半期 | 22年4月～22年6月 第3四半期 | 22年7月～22年9月 第4四半期 | 通 期 |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------|
| 売 上 高 | 9,187 | 8,848 | 8,695 | 9,354 | 36,084 |
| 売 上 総 利 益 | 2,151 | 2,110 | 2,117 | 2,433 | 8,810 |
| 営 業 利 益 | 279 | 136 | 194 | 723 | 1,331 |
| 経 常 利 益 | 254 | 108 | 179 | 682 | 1,223 |
| 当期純利益又は損失 | △397 | 180 | △50 | 807 | 541 |
| 1株当たり当期純利益又は損失(円) | △1,030.61 | 468.44 | △129.19 | 2,096.47 | 1,405.10 |
| 総 資 産 | 11,332 | 11,247 | 10,737 | 11,479 | 11,479 |
| 自 己 資 本 | 888 | 1,067 | 1,016 | 1,802 | 1,802 |
| 1株当たり純資産(円) | 2,307.79 | 2,773.50 | 2,641.09 | 4,683.27 | 4,683.27 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △79 | 468 | 807 | 755 | 1,951 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △129 | 72 | 261 | △552 | △348 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △480 | △569 | △517 | △84 | △1,651 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 4,227 | 4,197 | 4,748 | 4,867 | 4,867 |

平成21年9月期

| | 20年10月～20年12月 第1四半期 | 21年1月～21年3月 第2四半期 | 21年4月～21年6月 第3四半期 | 21年7月～21年9月 第4四半期 | 通 期 |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------|
| 売 上 高 | 19,456 | 15,308 | 12,107 | 10,423 | 57,293 |
| 売 上 総 利 益 | 4,561 | 3,369 | 2,521 | 2,389 | 12,840 |
| 営業利益又は損失 | △273 | △323 | △273 | 187 | △682 |
| 経常利益又は損失 | △282 | △404 | △367 | 128 | △925 |
| 当期純利益又は損失 | △1,647 | △1,135 | △2,943 | △1,146 | △6,870 |
| 1株当たり当期純利益又は損失(円) | △6,216.70 | △4,286.20 | △7,833.65 | △2,977.53 | △21,288.47 |
| 総 資 産 | 28,510 | 24,451 | 20,051 | 13,072 | 13,072 |
| 自 己 資 本 | 5,921 | 4,793 | 2,442 | 1,292 | 1,292 |
| 1株当たり純資産(円) | 22,356.16 | 18,095.89 | 6,344.24 | 3,357.40 | 3,357.40 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 1,255 | 613 | △628 | 160 | 1,401 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △464 | 219 | △194 | 2,011 | 1,573 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △2,793 | △1,146 | 16 | △4,014 | △7,937 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 7,875 | 7,562 | 6,757 | 4,914 | 4,914 |

② 次期の見通し

平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(単位:百万円)

| | 平成22年9月期 実績 | 平成23年9月期 予想 | 増減率 |
|-----------|----------------|----------------|--------|
| 売上高 | 36,084 | 38,393 | 6.4% |
| 短期業務支援事業 | 22,737 | 25,703 | 13.0% |
| 営業支援事業 | 6,845 | 5,423 | △20.8% |
| 技術者派遣事業 | 4,280 | 4,686 | 9.5% |
| 警備・その他事業 | 2,221 | 2,580 | 16.2% |
| 営業利益 | 1,331 | 2,125 | 59.7% |
| 経常利益 | 1,223 | 2,057 | 68.2% |
| 当期純利益 | 541 | 1,749 | 223.4% |
| 1株当り当期純利益 | 1,405.10 | 4,544.46 | — |

注1:平成23年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成23年9月期想定期中平均株式数}}$$

セグメント別の見通しは次のとおりです。

a) 短期業務支援事業

◇グループ役員的人事交流、グループの拠点の統合・併設、グループ人事制度の統一といった短期業務支援事業におけるグループ間の連携強化、拠点の業務・レイアウトの標準化、拠点の機能の見直しとシニアマネジャーの増員、マネジャー、リーダー研修の充実、マネジメントサイズの適正化といった生産性の向上、マネジメント強化を実施することにより社員のレベルアップを図り、増収増益を実現してまいります。

b) 営業支援事業

◇コールセンター事業並びに代理店販売事業は、平成22年9月期に実施したリストラクチャリングの効果を確かなものにするために、マネジメント体制を強化し、黒字体質の定着を図ってまいります。

◇中古携帯買取販売事業は、今後売り方買い方双方のニーズの高まりが見込まれ、フランチャイズ展開の推進により営業利益の確保を目指してまいります。

c) 技術者派遣事業

◇製造業界の開発・設計部門からの技術者派遣需要は厳しい環境ながらも極めて緩やかな回復が続くものと予想されますが、新たな人材ニーズを積極的に取り込むことにより収益の安定拡大を図ってまいります。

◇技術社員に対する教育研修を充実させることにより、顧客企業のニーズに適う、付加価値の向上を図ってまいります。

d) 警備・その他事業

◇警備事業における需要は底堅く、収益の安定拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,593百万円減少し11,479百万円となりました。自己資本は510百万円増加し1,802百万円(自己資本比率は15.7%)、純資産は767百万円増加し2,491百万円となりました。

なお、当社は平成21年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき欠損補填のための減資を実行いたしました。これに伴い資本金が961百万円、資本剰余金が1,169百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,130百万円増加しております。この結果、当連結会計期間末の資本金は2,780百万円、資本剰余金は2,013百万円となっております。

資産並びに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて420百万円減少し9,737百万円となりました。これは主に現金及び預金が103百万円増加し5,017百万円となったこと、受取手形及び売掛金が71百万円増加し4,112百万円となったこと、繰延税金資産が172百万円増加し186百万円となったのに対し、商品が111百万円減少し23百万円となったこと、未収入金の減少の影響等からその他流動資産が669百万円減少し408百万円となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,173百万円減少し1,741百万円となりました。これは主に本社移転などに伴い差入保証金が395百万円減少し643百万円となったこと、減損処理を実施したことなどにより投資有価証券が370百万円減少し485百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より634百万円減少し7,798百万円となりました。これは主に約定弁済により1年内返済予定長期借入金が282百万円減少し1,730百万円となったこと、未払消費税の減少の影響等により未払金が191百万円減少し1,647百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,725百万円減少し1,190百万円となりました。これは主に約定返済により長期借入金が1,730百万円減少し670百万円となったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べて47百万円減少（前年同期は4,963百万円の減少）し、当連結会計年度末現在の残高は4,867百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未払消費税等の減少額が393百万円、持分法変動利益が359百万円、関係会社株式売却益が185百万円、法人税等の支払額が135百万円、利息の支払額が114百万円であったのに対し、税金等調整前当期純利益が520百万円、減価償却費が326百万円、投資有価証券評価損が543百万円、売上債権の減少額が225百万円、保険積立金の減少額が245百万円、未収入金の減少額が271百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,951百万円（前年同期は得られた資金が1,401百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

子会社株式の売却による収入が223百万円であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が301百万円、定期預金の預入による支出が300百万円（定期預金の払戻による収入は100百万円）、有形固定資産の取得による支出が104百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は348百万円（前年同期は得られた資金が1,573百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

連結子会社による第三者割当増資により、少数株主からの払込みによる収入が425百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が2,012百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,651百万円（前年同期は使用した資金が7,937百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

| | 平成20年9月期 | 平成21年9月期 | 平成22年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本（百万円） | 7,573 | 1,292 | 1,802 |
| 自己資本比率（％） | 20.6 | 9.9 | 15.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％） | 15,392.6 | 410.4 | 294.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 0.4 | 8.4 | 16.1 |

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績動向と利益成長ならびに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間及び期末配当ともに取締役会であります。

当社は現状、分配可能額がないことから、当期(平成22年9月期)は中間配当ならびに期末配当の実施を見送らせていただいております。次期(平成23年9月期)におきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送らざるを得ない状況にあります。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応するため、事業の選択と集中を進めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては短期就労に関する求人者側、求人側双方のニーズに対応するため、今後も同事業を継続して展開してまいります。事業収益が見込みどおりに推移しない場合、労働者派遣法改正に伴うビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針ですが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償

保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、労働者派遣法改正案が閣議決定され、国会にて成立した場合、当改正により、専門性の高い業種を除く登録型派遣や雇用期間が2ヶ月以下の派遣などが原則禁止となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後の労働者派遣法改正案の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用の採用支援事業」「短期雇用関連事務アウトソーシング」等への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

d) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間かつ断続的に雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。

また、平成22年4月1日付けの雇用保険制度改正により、雇用保険の加入要件につきましては「6ヶ月以上」から「31日以上」に緩和されております。

労働者派遣法改正により2ヶ月以下の派遣が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合、社会保険料負担額が増加することとなります。また、雇用保険の加入要件が緩和されたことに伴い、取得・喪失手続きが煩雑であるため、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能

性があります。

③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課されます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を高めるため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出する

ような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術者派遣事業においては、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。今後計画通りに技術社員の確保並びに、定着化が図れない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業を営む「営業支援事業」、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスを提供する「技術者派遣事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備・その他事業」を展開しております。

平成22年9月30日現在における、関係会社の状況ならびに事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関 係 内 容 |
|--------------------------------|--------|--------------|-------------------------------|---------------------|--------------------------------|
| (株)フルキャスト | 東京都品川区 | 80 | 短期業務支援事業 | 100.0 | ・ 役員の兼任等：3名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借 |
| (株)トップスポット | 東京都品川区 | 80 | 短期業務支援事業 | 100.0 | ・ 役員の兼任等：2名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借 |
| (株)フルキャストマーケティング | 東京都品川区 | 293 | 営業支援事業 | 54.4 | ・ 役員の兼任等：1名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借 |
| (株)マーケティングスクエア ^(注2) | 東京都品川区 | 29 | 営業支援事業 | 100.0 (100.0) | — |
| テレコムマーケティング(株) | 東京都品川区 | 90 | 営業支援事業 | 65.0 (65.0) | ・ 役員の兼任等：1名 |
| (株)イーストコミュニケーション | 北海道札幌市 | 90 | 営業支援事業 | 51.0 (51.0) | ・ 役員の兼任等：1名 |
| (株)エーコーシステム | 北海道留萌市 | 90 | 営業支援事業 | 51.0 (51.0) | ・ 役員の兼任等：1名 |
| (株)フルキャストテクノロジー | 東京都渋谷区 | 864 | 技術者派遣事業 | 68.6 | ・ 役員の兼任等：3名 |
| (株)フルキャストアドバンス | 東京都品川区 | 80 | 警備・その他事業 ----- 短期業務支援事業 | 100.0 | ・ 役員の兼任等：2名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借 |
| (株)フルキャストビジネスサポート | 東京都品川区 | 9 | 全社 | 100.0 | ・ 役員の兼任等：1名 ・ 資金援助等：運転資金の貸借 |

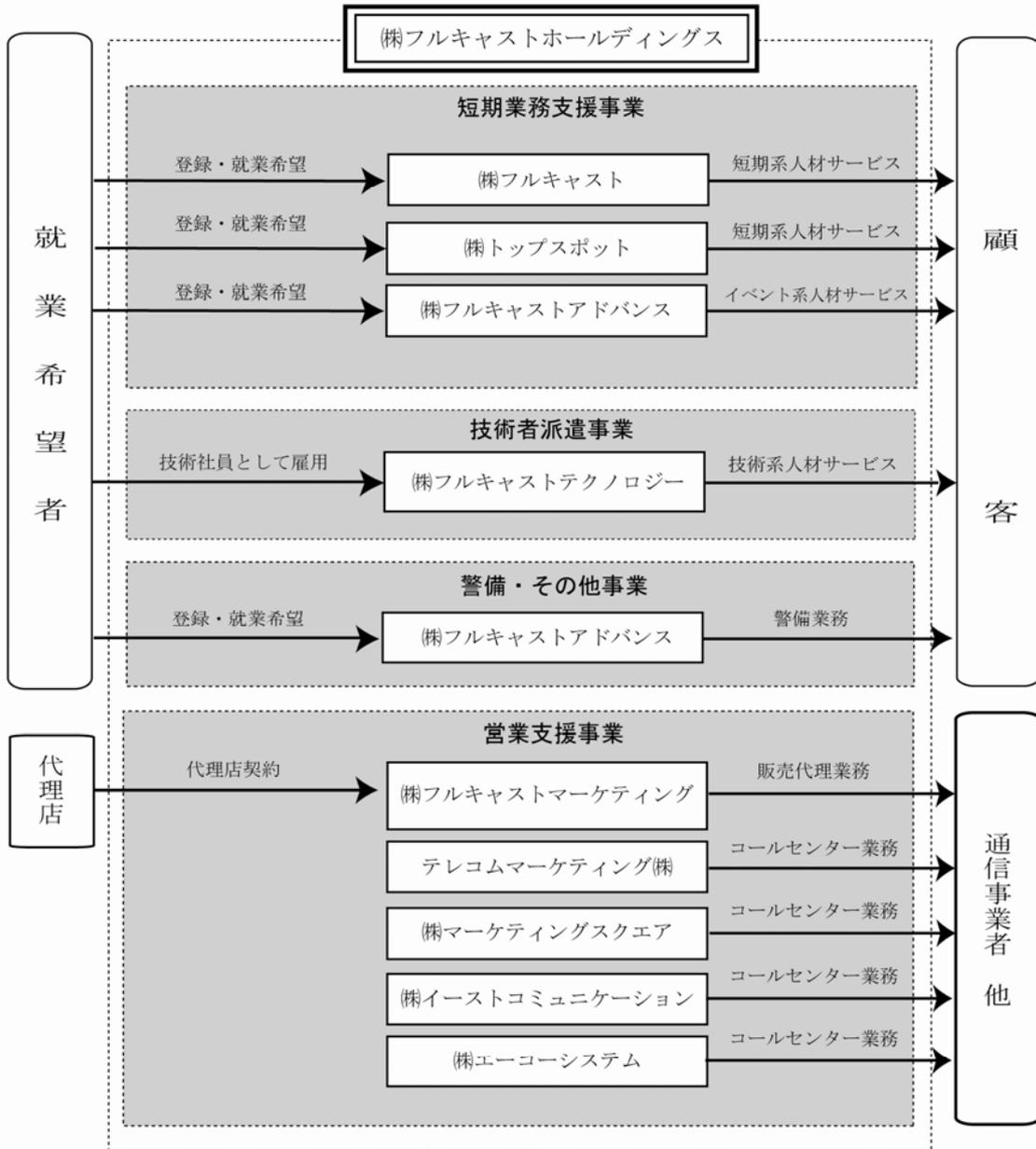
注1：主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：平成22年10月1日付でテレコムマーケティング(株)は(株)マーケティングスクエアを吸収合併しております。

注3：議決権の所有割合の()内数字は、間接所有割合(内数)であります。

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1：図の内容は平成22年9月30日現在の状況であります。

注2：平成22年10月1日付でテレコムマーケティング(株)は(株)マーケティングスクエアを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底並びに「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成21年5月8日に発表した中期経営計画「新3か年計画」に基づき、初年度に当たる平成21年9月期においては、人員削減、拠点の統廃合を軸としたリストラクチャリングを実施し、2年度目にあたる当連結会計年度においては黒字化の達成を目標に事業を推進してまいりました。最終年度に当たる平成23年9月期においては更なる事業基盤の強化により増収増益の実現を目指すと共に、今後見込まれる労働者派遣法改正を視野に入れ、短期業務支援事業においてはビジネスモデルへの変換にも取り組んでまいります。また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼回復を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

- ① 短期業務支援事業
 - a) コンプライアンスの維持・向上
 - b) 労働者派遣法改正に伴う採用支援等へのビジネスモデルの変換
 - c) 増収増益の実現
 - d) 社員のレベルアップ
- ② 営業支援事業
 - a) 安定した収益を確保するためのマネジメント強化
 - b) 中古携帯買取販売事業の着実な事業規模の拡大
- ③ 技術者派遣事業
 - a) 各分野における優秀な技術者の獲得
 - b) 技術者稼働率の維持・向上
 - c) コストの削減と品質管理の強化
- ④ 警備・その他事業
 - a) 業務効率化推進による継続的なコスト削減の実施
 - b) 営業体制の刷新による警備案件の受注拡大
 - c) コンプライアンスの維持・向上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,914 | 5,017 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,041 | 4,112 |
| 商品 | 134 | 23 |
| 仕掛品 | 1 | 1 |
| 貯蔵品 | 39 | 13 |
| 繰延税金資産 | 14 | 186 |
| その他 | 1,076 | 408 |
| 貸倒引当金 | △62 | △24 |
| 流動資産合計 | 10,157 | 9,737 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 204 | 136 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △88 | △55 |
| 建物及び構築物(純額) | 116 | 81 |
| 機械装置及び運搬具 | 4 | 2 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3 | △2 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 676 | 1,327 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △529 | △1,171 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 147 | 156 |
| 有形固定資産合計 | 263 | 237 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 398 | 211 |
| のれん | 39 | — |
| その他 | 27 | 27 |
| 無形固定資産合計 | 464 | 237 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 855 | ※2 485 |
| 長期貸付金 | 1 | 0 |
| 保険積立金 | 254 | — |
| 差入保証金 | 1,038 | 643 |
| 繰延税金資産 | 14 | 63 |
| その他 | 145 | 152 |
| 貸倒引当金 | △119 | △76 |
| 投資その他の資産合計 | 2,187 | 1,267 |
| 固定資産合計 | 2,914 | 1,741 |
| 資産合計 | 13,072 | 11,479 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 210 | 72 |
| 短期借入金 | ※1 3,011 | ※1 3,011 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,012 | 1,730 |
| 未払金 | 1,837 | 1,647 |
| 未払費用 | 706 | 749 |
| 未払法人税等 | 100 | 132 |
| 繰延税金負債 | 2 | 0 |
| 賞与引当金 | 290 | 243 |
| 解約調整引当金 | 91 | 9 |
| その他 | 173 | 205 |
| 流動負債合計 | 8,432 | 7,798 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,400 | 670 |
| 繰延税金負債 | 10 | 5 |
| 退職給付引当金 | 495 | 482 |
| 負ののれん | — | 22 |
| その他 | 10 | 12 |
| 固定負債合計 | 2,915 | 1,190 |
| 負債合計 | 11,347 | 8,988 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,741 | 2,780 |
| 資本剰余金 | 3,183 | 2,013 |
| 利益剰余金 | △2,893 | △222 |
| 自己株式 | △2,747 | △2,747 |
| 株主資本合計 | 1,284 | 1,825 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | △23 |
| 評価・換算差額等合計 | 8 | △23 |
| 少数株主持分 | 432 | 688 |
| 純資産合計 | 1,724 | 2,491 |
| 負債純資産合計 | 13,072 | 11,479 |

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 57,293 | 36,084 |
| 売上原価 | 44,454 | 27,273 |
| 売上総利益 | 12,840 | 8,810 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び賞与 | 4,677 | 2,693 |
| 雑給 | 796 | 261 |
| 法定福利費 | 774 | 419 |
| 賞与引当金繰入額 | 133 | 133 |
| 退職給付費用 | 189 | 23 |
| 通信費 | 474 | 416 |
| 広告宣伝費 | 218 | 242 |
| 旅費及び交通費 | 543 | 304 |
| 地代家賃 | 1,688 | 878 |
| 減価償却費 | 523 | 321 |
| 求人費 | 269 | 81 |
| 貸倒引当金繰入額 | 156 | 11 |
| のれん償却額 | 190 | 15 |
| その他 | 2,894 | 1,682 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,522 | 7,479 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △682 | 1,331 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 2 |
| 受取配当金 | 45 | 11 |
| 不動産賃貸料 | 166 | — |
| 未払金取崩益 | 56 | 43 |
| その他 | 113 | 73 |
| 営業外収益合計 | 389 | 130 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 215 | 111 |
| 不動産賃貸原価 | 164 | — |
| 株式交付費 | 4 | — |
| 持分法による投資損失 | 70 | 13 |
| その他 | 179 | 113 |
| 営業外費用合計 | 632 | 238 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △925 | 1,223 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 203 | ※1 0 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 7 |
| 関係会社株式売却益 | 625 | 185 |
| 持分変動利益 | — | 359 |
| 貸倒引当金戻入額 | 41 | 36 |
| 事業譲渡益 | 2 | 2 |
| 受入助成金 | 340 | 181 |
| 保険解約返戻金 | — | 12 |
| 特別利益合計 | 1,211 | 782 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 106 | ※2 2 |
| 固定資産除却損 | ※3 101 | ※3 17 |
| 投資有価証券売却損 | 13 | — |
| 関係会社株式売却損 | 1,218 | — |
| 投資有価証券評価損 | 60 | 543 |
| 保険解約損 | 68 | 3 |
| 減損損失 | ※4 1,101 | ※4 23 |
| 店舗閉鎖損失 | ※5 650 | ※5 105 |
| 研修拠点撤退費用 | ※6 4 | ※6 — |
| 本社移転費用 | ※7 293 | ※7 150 |
| 特別退職金 | ※8 586 | ※8 45 |
| 雇用調整支出金 | 469 | 200 |
| 債権放棄損 | ※9 950 | ※9 — |
| 債権譲渡損 | ※10 950 | ※10 — |
| 寮解約損 | 107 | 13 |
| 訴訟関連費用 | — | 30 |
| 事業構造改善費用 | ※11 — | ※11 343 |
| その他 | — | 12 |
| 特別損失合計 | 6,676 | 1,485 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △6,390 | 520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 297 | 132 |
| 法人税等還付税額 | △120 | — |
| 法人税等調整額 | 566 | △212 |
| 法人税等合計 | 743 | △80 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △263 | 59 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,870 | 541 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,464 | 3,741 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 277 | — |
| 減資 | — | △961 |
| 当期変動額合計 | 277 | △961 |
| 当期末残高 | 3,741 | 2,780 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,906 | 3,183 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 277 | — |
| 減資 | — | 961 |
| 欠損填補 | — | △2,130 |
| 当期変動額合計 | 277 | △1,169 |
| 当期末残高 | 3,183 | 2,013 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,978 | △2,893 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 2,130 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,870 | 541 |
| 当期変動額合計 | △6,870 | 2,671 |
| 当期末残高 | △2,893 | △222 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,747 | △2,747 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △2,747 | △2,747 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,601 | 1,284 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 553 | — |
| 減資 | — | — |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,870 | 541 |
| 当期変動額合計 | △6,317 | 541 |
| 当期末残高 | 1,284 | 1,825 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △28 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 36 | △30 |
| 当期変動額合計 | 36 | △30 |
| 当期末残高 | 8 | △23 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △28 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 36 | △30 |
| 当期変動額合計 | 36 | △30 |
| 当期末残高 | 8 | △23 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,396 | 432 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,964 | 256 |
| 当期変動額合計 | △2,964 | 256 |
| 当期末残高 | 432 | 688 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,969 | 1,724 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 553 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,870 | 541 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,928 | 226 |
| 当期変動額合計 | △9,245 | 767 |
| 当期末残高 | 1,724 | 2,491 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △6,390 | 520 |
| 減価償却費 | 542 | 326 |
| 減損損失 | 1,101 | 23 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 83 | △83 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △659 | △54 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △19 | △16 |
| 解約調整引当金の増減額(△は減少) | △114 | △82 |
| 受取利息及び受取配当金 | △54 | △14 |
| 支払利息 | 215 | 111 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △97 | 2 |
| 固定資産除却損 | 101 | 17 |
| 事業譲渡損益(△は益) | △2 | △2 |
| 債権放棄損 | 950 | — |
| 債権譲渡損 | 950 | — |
| 貸倒損失 | 21 | 9 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 12 | △7 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | 594 | △185 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 60 | 543 |
| 株式交付費 | 4 | — |
| のれん償却額 | 190 | 15 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 70 | 13 |
| 持分変動損益(△は益) | — | △359 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,196 | 225 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 24 | 136 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △57 | △49 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △1,358 | △69 |
| 保険積立金の増減額(△は増加) | 394 | 245 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △223 | 271 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 598 | △393 |
| その他 | 676 | 696 |
| 小計 | 1,809 | 1,839 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 14 |
| 利息の支払額 | △216 | △114 |
| 法人税等の支払額 | △737 | △135 |
| 法人税等の還付額 | 491 | 348 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,401 | 1,951 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △300 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △97 | △104 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 959 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △103 | △23 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △301 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 121 | 68 |
| 貸付けによる支出 | △2 | △530 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 531 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | ※2 1,462 | ※2 — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | ※2 △792 | ※2 — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※3 — | ※3 △13 |
| 子会社株式の売却による収入 | — | 223 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △20 |
| 事業譲渡による収入 | 19 | 21 |
| その他 | — | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,573 | △348 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △4,833 | △27 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,667 | △2,012 |
| 株式の発行による収入 | 553 | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 32 | 425 |
| 配当金の支払額 | △2 | △0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △14 | — |
| その他 | △4 | △36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,937 | △1,651 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4,963 | △47 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,878 | 4,914 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,914 | ※1 4,867 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| <p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や(株)フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当連結会計年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当連結会計年度の決算短信公表日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> | |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

| | | | |
|-------|-----|---|--|
| 連結子会社 | 10社 | (株)フルキャスト (株)トップスポット (株)フルキャストアドバンス (株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストビジネスサポート | (株)フルキャストマーケティング (株)マーケティングスクエア テレコムマーケティング㈱ (株)イーストコミュニケーション (株)エコーシステム |
|-------|-----|---|--|

注1：(株)フルキャストビジネスサポートを平成21年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。

注2：(株)フルキャストアドバンスは、平成21年10月1日に連結子会社であった(株)ニッソーを吸収合併しております。

注3：(株)イーストコミュニケーション及び(株)エコーシステムは、平成22年1月1日に株式譲受により連結子会社である(株)フルキャストマーケティングの子会社となったため、同日を基準日として、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

a) 持分法を適用した関連会社数 ー

注：(株)フルキャストドライブについては、平成22年9月30日に株式を全て売却したため、同日を基準日として、持分法の適用から除外しております。

b) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、平成22年1月1日に新たに連結子会社となった(株)イーストコミュニケーション及び(株)エコーシステムは、平成22年6月23日の定時株主総会において決算日をそれぞれ3月31日から9月30日に変更しております。

④ 会計処理基準に関する事項

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。

なお、セグメント情報に関する事項は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----------|-------|-----|--------|--|------------|----------|-------|-----|-----|--------|
| <p>※1</p> | <p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金3,011百万円の担保として、関係会社株式のうち534百万円を供しております。 なお、関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結財務諸表上には計上されておりません。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 13百万円 | <p>※2</p> | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 13百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,647百万円 | 借入実行額 | 1,117 | 差引額 | 530百万円 | <p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,099百万円 | 借入実行額 | 569 | 差引額 | 530百万円 |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,647百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 1,117 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 530百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,099百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 569 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 530百万円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----------|---|-----------|---|----|-----|---|--------|---------|-------|-----------|----|----|----|---|--------|---------|-------|-----------|---|-----------|----|--------|----|---|--------|----|----|----|------------------|-----------|--------|--------|-----------------|---------|--------|-----------|--------|--------------|-----|--------|-------|-----|-------|---|-----------|------|---|------|-----------|------|---|------|---------|------|-----------|---|-----------|---|---|-------|----|----|----|-------|-----|-------|
| <p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">オフィス事業 の事業用資産</td><td>工具、器具及び備品</td><td rowspan="2">東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td rowspan="3">その他事業の 事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td rowspan="3">東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>営業上のノウ ハウ</td><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>超過収益力</td><td>のれん</td><td>大阪市北区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である㈱フルキャスト(東京都渋谷区)のオフィス事業及びその他事業において保有している基幹システム等の固定資産について、今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>連結子会社である㈱フルキャストアドバンス(東京都渋谷区)においては、その他事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> | 建物及び構築物 | 20百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 1 | 土地 | 183 | 計 | 203百万円 | 建物及び構築物 | 19百万円 | 工具、器具及び備品 | 14 | 土地 | 73 | 計 | 106百万円 | 建物及び構築物 | 14百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 24 | ソフトウェア | 63 | 計 | 101百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | オフィス事業 の事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 東京都渋谷区 | ソフトウェア | その他事業の 事業用資産 | 建物及び構築物 | 東京都渋谷区 | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア | 営業上のノウ ハウ | のれん | 東京都渋谷区 | 超過収益力 | のれん | 大阪市北区 | <p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>超過収益力</td><td>のれん</td><td>大阪市北区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である㈱マーケティングスクエア(大阪市北区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 2百万円 | 計 | 2百万円 | 建物及び構築物 | 9百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 8 | 計 | 17百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 超過収益力 | のれん | 大阪市北区 |
| 建物及び構築物 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オフィス事業 の事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 東京都渋谷区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他事業の 事業用資産 | 建物及び構築物 | 東京都渋谷区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業上のノウ ハウ | のれん | 東京都渋谷区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 超過収益力 | のれん | 大阪市北区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 超過収益力 | のれん | 大阪市北区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----------|--------|--------|--------|-----|-----------|--|-----|--------|
| <p>また、㈱フルキャストテクノロジー(東京都渋谷区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合せて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>さらに、㈱フルキャストマーケティング(大阪府大阪市)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p> <p>※5 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※6 研修拠点撤退費用は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p> <p>※7 本社移転費用は、主に連結子会社の㈱フルキャスト及び㈱フルキャストテクノロジーにおいて本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>※8 特別退職金は、主に連結子会社である㈱フルキャスト及び㈱フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。</p> | 建物及び構築物 | 18 百万円 | 工具、器具及び備品 | 13 百万円 | ソフトウェア | 58 百万円 | のれん | 1,012 百万円 | <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>※5 店舗閉鎖損失は、主に連結子会社の㈱フルキャストマーケティング、㈱マーケティングスクエア及びテレコムマーケティング㈱において事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 本社移転費用は、当社及び連結子会社の㈱フルキャスト、㈱フルキャストアドバンス、㈱トップスポット、㈱フルキャストマーケティング及び㈱フルキャストビジネスサポートにおいて本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>※8 特別退職金は、連結子会社である㈱フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。</p> | のれん | 23 百万円 |
| 建物及び構築物 | 18 百万円 | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 13 百万円 | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 58 百万円 | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,012 百万円 | | | | | | | | | | |
| のれん | 23 百万円 | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>※9 債権放棄損は、連結子会社であった(株)フルキャストファクトリー及び(株)フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。</p> | <p>※9 _____</p> |
| <p>※10 債権譲渡損は、連結子会社であった(株)フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。</p> | <p>※10 _____</p> |
| <p>※11 _____</p> | <p>※11 事業構造改善費用は、連結子会社である(株)フルキャスト、(株)フルキャストアドバンス及び(株)フルキャストテクノロジーにおける拠点等の機能の見直しに伴い発生する費用等であります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 275,964 | 120,000 | — | 395,964 |
| 合計 | 275,964 | 120,000 | — | 395,964 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 11,100 | — | — | 11,100 |
| 合計 | 11,100 | — | — | 11,100 |

(変更事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 120,000株

② 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a) 配当金支払額

該当事項はありません。

b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 395,964 | — | — | 395,964 |
| 合計 | 395,964 | — | — | 395,964 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 11,100 | — | — | 11,100 |
| 合計 | 11,100 | — | — | 11,100 |

② 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a) 配当金支払額

該当事項はありません。

b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|-----------|---|--------|-----------|------------------|------|-----------|-----------|--------|-----------|------|-------|--|---------------------------|----------|----------------|--------|-------|--|------------------------|---------|------|--------|------|-----|------|------|------|------|-----------|-----|-------|--|---------------------------|-------|--------------|-----|----------------|------|-------|--|------------------------|--------|-----------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,914 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,914 百万円 | 現金及び現金同等物 | 4,914 百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,017 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,867 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 5,017 百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △150 | 現金及び現金同等物 | 4,867 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 4,914 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,914 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 5,017 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,867 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアジアパシフィックシステム総研㈱及び同社の連結子会社3社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,689百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,132</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,894</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td> <td style="text-align: right;">△368百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により㈱インフォピーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△578</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△208</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△87</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社からの貸付金回収</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 5,689百万円 | 固定資産 | 486 | のれん | 1,397 | 流動負債 | △1,048 | 固定負債 | △28 | 少数株主持分 | △2,132 | 関係会社株式売却損 | △837 | <hr/> | | 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | 3,527百万円 | 当該会社の現金及び現金同等物 | △3,894 | <hr/> | | 差引当該会社売却による収入 (△支出) | △368百万円 | 流動資産 | 756百万円 | 固定資産 | 170 | 流動負債 | △578 | 固定負債 | △208 | 関係会社株式売却損 | △87 | <hr/> | | 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | 53百万円 | 当該会社からの貸付金回収 | 400 | 当該会社の現金及び現金同等物 | △350 | <hr/> | | 差引当該会社売却による収入 (△支出) | 103百万円 | <p>※2 _____</p> |
| 流動資産 | 5,689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △2,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却損 | △837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | 3,527百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △3,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引当該会社売却による収入 (△支出) | △368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却損 | △87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社からの貸付金回収 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引当該会社売却による収入 (△支出) | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|---|
| <p>株式の売却により㈱フルキャストファイナンスを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> | |
| 流動資産 | 1,462百万円 |
| 固定資産 | 50 |
| 流動負債 | △1,412 |
| 固定負債 | △8 |
| 関係会社株式売却損 | △94 |
| 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | △2百万円 |
| 当該会社からの貸付金回収 | 450 |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △190 |
| 差引当該会社売却による収入 (△支出) | 258百万円 |
| <p>株式の売却により㈱フルキャストファクトリーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> | |
| 流動資産 | 1,257百万円 |
| 固定資産 | 127 |
| 流動負債 | △1,185 |
| 関係会社株式売却損 | △201 |
| 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | △1百万円 |
| 当該会社からの貸付金回収 | 440 |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △590 |
| 差引当該会社売却による収入 (△支出) | △152百万円 |
| <p>株式の売却により㈱フルキャストセントラルを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> | |
| 流動資産 | 265百万円 |
| 固定資産 | 228 |
| 流動負債 | △747 |
| 固定負債 | △43 |
| 関係会社株式売却益 | 295 |
| 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | △2百万円 |
| 当該会社への負担金支出 | △190 |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △80 |
| 差引当該会社売却による収入 (△支出) | △272百万円 |

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|-----|-----|-----|------|--------|------|------|--------|------|-----------|-----|---------------------------|----------|----------------|------|------------------------|----------|---|------|--------|------|-----|------|------|-------|-----|--------|-----|-------------|-------|----------------|-----|-------------------------|-------|------|-------|------|----|-----|---|------|-----|--------|-----|-------------|-------|----------------|-----|-------------------------|--------|
| <p>株式の売却によりネットイトワークス(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,555百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,105</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△166</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△606</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△849</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">※3 _____</p> | 流動資産 | 2,555百万円 | 固定資産 | 569 | のれん | 374 | 流動負債 | △1,105 | 固定負債 | △166 | 少数株主持分 | △606 | 関係会社株式売却益 | 330 | 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | 1,951百万円 | 当該会社の現金及び現金同等物 | △849 | 差引当該会社売却による収入 (△支出) | 1,102百万円 | <p>※3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)イーストコミュニケーションを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△272</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差引当該会社取得のための支出 (△収入)</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">株式の取得により(株)エーコーシステムを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△46</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差引当該会社取得のための支出 (△収入)</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> </table> | 流動資産 | 300百万円 | 固定資産 | 122 | 流動負債 | △272 | 負ののれん | △25 | 少数株主持分 | △73 | 当該会社株式の取得価額 | 51百万円 | 当該会社の現金及び現金同等物 | △14 | 差引当該会社取得のための支出 (△収入) | 37百万円 | 流動資産 | 99百万円 | 固定資産 | 24 | のれん | 4 | 流動負債 | △31 | 少数株主持分 | △46 | 当該会社株式の取得価額 | 51百万円 | 当該会社の現金及び現金同等物 | △75 | 差引当該会社取得のための支出 (△収入) | △24百万円 |
| 流動資産 | 2,555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却益 | 330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後) | 1,951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引当該会社売却による収入 (△支出) | 1,102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | △25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社株式の取得価額 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引当該会社取得のための支出 (△収入) | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社株式の取得価額 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引当該会社取得のための支出 (△収入) | △24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 73 | 93 | 20 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 73 | 93 | 20 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | — | — | — |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 73 | 93 | 20 |

注：表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は2百万円(株式2百万円)であります。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 221 | 1 | 13 |
| | | |

③ 時価のない主な有価証券の内容(平成21年9月30日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 関連会社株式 | 13 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 748 |

注：株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は55百万円(非上場株式55百万円)であります。

当連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 6 | 10 | 4 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 6 | 10 | 4 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 307 | 269 | △38 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 307 | 269 | △38 |
| 合計 | 313 | 279 | △34 |

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 68 | 7 | — |

③ 時価のない主な有価証券の内容(平成22年9月30日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 関連会社株式 | — |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 206 |

注：株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は543百万円(非上場株式543百万円)であります。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------------|--------|------------------|------------|---|--------|---------------|----------------|------------------|---------|--|----------|---------|--------|----|------------------|------|----------|---|---------------|----|------------------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において希望退職の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,887百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,224</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△22,337百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日現在) 0.11%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高12,609百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> | 年金資産の額 | 31,887百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 54,224 | 差引額 | △22,337百万円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,325百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,882</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△12,557百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在) 0.06%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高11,699百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> | 年金資産の額 | 38,325百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 50,882 | 差引額 | △12,557百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 31,887百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 54,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △22,337百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 38,325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 50,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △12,557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△583百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△491</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△495百万円</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | △583百万円 | ロ 年金資産 | 92 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △491 | ニ 前払年金費用 | 5 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 1 | ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ) | △495百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△584百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△485</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△482百万円</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | △584百万円 | ロ 年金資産 | 98 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △485 | ニ 前払年金費用 | 7 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 11 | ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ) | △482百万円 |
| イ 退職給付債務 | △583百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 前払年金費用 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ) | △495百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | △584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 前払年金費用 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ) | △482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|--------|----|----------|----|------------------|----|---------------|---|-------------------------|--------|------------------|--------|-------|----------|-----------|------|-----------------|--------|--|--------|--------|--------|----|----------|----|------------------|-----|---------------|---|-------------------------|-------|------------------|--------|-------|----------|-----------|------|-----------------|--------|
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に割増退職金等586百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table> | イ 勤務費用 | 213百万円 | ロ 利息費用 | 10 | ハ 期待運用収益 | △1 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 13 | ホ 厚生年金基金への拠出額 | 6 | ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 243百万円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 主として2.1% | ハ 期待運用収益率 | 1.5% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として1年 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に割増退職金等45百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として0.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table> | イ 勤務費用 | 137百万円 | ロ 利息費用 | 10 | ハ 期待運用収益 | △1 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | △81 | ホ 厚生年金基金への拠出額 | 2 | ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 67百万円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 主として0.4% | ハ 期待運用収益率 | 1.5% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として1年 |
| イ 勤務費用 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 厚生年金基金への拠出額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 主として2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | △81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 厚生年金基金への拠出額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 主として0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|---------|------|-------|--------------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|-----------|-------|-------|----------------|-------|------|---------|------------|--------|--------|-------|-----|-----|-------------------|----------|-------|--------|--------|----------|----|--------------|----|-----|----|----------|-----|-----------|-------|---|-------------|-------|---------|-----|-------|-----|----------|-----|--------|----|----------|----|-----------|-----|-------|-------|-------|---|---------|----|--------|----|------|-----|-----|----|----------|-------|--------|--------|----------|-----|--------------|----|-----|----|----------|----|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,405</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> </table> | 貸倒引当金及び貸倒損失 | 46百万円 | 退職給付引当金 | 202 | 賞与引当金 | 120 | 解約調整引当金 | 37 | 本社移転費用 | 90 | 特別退職金 | 55 | 投資有価証券評価損 | 34 | 繰越欠損金 | 3,460 | 未払事業税 | 8 | 未払社会保険料 | 14 | 未払事業所税 | 11 | 減損損失 | 185 | その他 | 141 | 繰延税金資産小計 | 4,405 | 評価性引当額 | △4,377 | 繰延税金資産合計 | 29 | その他有価証券評価差額金 | △8 | その他 | △4 | 繰延税金負債小計 | △12 | 繰延税金資産の純額 | 17百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td> </tr> </table> </table> | 貸倒引当金及び貸倒損失 | 29百万円 | 退職給付引当金 | 196 | 賞与引当金 | 100 | 事業構造改善費用 | 137 | 店舗閉鎖損失 | 23 | 減価償却費超過額 | 16 | 投資有価証券評価損 | 255 | 繰越欠損金 | 3,921 | 未払事業税 | 7 | 未払社会保険料 | 13 | 未払事業所税 | 10 | 減損損失 | 116 | その他 | 38 | 繰延税金資産小計 | 4,861 | 評価性引当額 | △4,611 | 繰延税金資産合計 | 249 | その他有価証券評価差額金 | △2 | その他 | △3 | 繰延税金負債小計 | △5 | 繰延税金資産の純額 | 244百万円 |
| 貸倒引当金及び貸倒損失 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解約調整引当金 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社移転費用 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別退職金 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 3,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △4,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | △12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金及び貸倒損失 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業構造改善費用 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費超過額 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 3,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △4,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | △5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入による費用項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">△28.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損の連結修正</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15.3</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 損金不算入による費用項目 | 2.8 | 受取配当金 | 4.9 | 住民税均等割 | 11.1 | 持分変動利益 | △28.1 | 繰越欠損金 | 10.4 | 関係会社株式評価損の連結修正 | △1.7 | 減損損失 | 1.8 | 持分法による投資損失 | 1.1 | 評価性引当額 | △58.7 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △15.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入による費用項目 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 4.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 11.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動利益 | △28.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 10.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損の連結修正 | △1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損失 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △58.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △15.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

| | スポット 事業 (百万円) | ファクト リー事業 (百万円) | テクノ ロジー事業 (百万円) | オフィス 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 20,619 | 6,662 | 14,074 | 11,245 | 4,693 | 57,293 | — | 57,293 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 98 | 3 | 10 | 23 | 8 | 141 | (141) | — |
| 計 | 20,717 | 6,664 | 14,084 | 11,268 | 4,701 | 57,434 | (141) | 57,293 |
| 営業費用 | 21,082 | 7,064 | 13,399 | 11,312 | 4,638 | 57,495 | 480 | 57,975 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △365 | △399 | 685 | △44 | 63 | △61 | (622) | △682 |
| II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 3,973 | — | 2,429 | 2,138 | 489 | 9,029 | 4,043 | 13,072 |
| 減価償却費 | 358 | 14 | 178 | 65 | 45 | 661 | (1) | 659 |
| 減損損失 | — | — | 344 | 736 | 21 | 1,101 | — | 1,101 |
| 資本的支出 | 73 | 5 | 70 | 45 | 8 | 201 | (1) | 200 |

注1：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

注2：各事業の主なサービス

- (1)スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

注3：セグメント別資産の著しい金額の変動

連結子会社である㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルの全株式を平成21年6月に第三者に譲渡したことに伴い、ファクトリー事業から撤退しております。これに伴い、ファクトリー事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,986百万円減少しております。

注4：当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は995百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

注5：当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,576百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

| | 短期業務 支援事業 (百万円) | 営業支援 事業 (百万円) | 技術者 派遣事業 (百万円) | 警備・ その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,737 | 6,845 | 4,280 | 2,221 | 36,084 | — | 36,084 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 40 | 56 | 10 | 2 | 108 | (108) | — |
| 計 | 22,777 | 6,902 | 4,290 | 2,223 | 36,192 | (108) | 36,084 |
| 営業費用 | 21,195 | 7,066 | 4,027 | 2,147 | 34,435 | 318 | 34,753 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,583 | △165 | 263 | 77 | 1,758 | (427) | 1,331 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 4,888 | 1,482 | 2,268 | 544 | 9,183 | 2,296 | 11,479 |
| 減価償却費 | 250 | 59 | 27 | 1 | 337 | (5) | 332 |
| 減損損失 | — | 23 | — | — | 23 | — | 23 |
| 資本的支出 | 30 | 15 | 11 | 6 | 62 | 65 | 128 |

注1：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

注2：各事業の主なサービス

- (1)短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング
- (2)営業支援事業……営業アウトソーシング
- (3)技術者派遣事業……技術者派遣・請負
- (4)警備・その他事業……警備業、飲食店経営

注3：当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

注4：当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,532百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

注5：会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これにより、短期業務支援事業の営業利益は19百万円減少しております。

注6：事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当連結会計年度より注2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

| | 短期業務 支援事業 (百万円) | 営業支援 事業 (百万円) | 技術者 派遣事業 (百万円) | 警備・ その他事業 (百万円) | ファクトリー 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 23,891 | 7,974 | 14,074 | 4,693 | 6,662 | 57,293 | — | 57,293 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 101 | 17 | 10 | 8 | 3 | 139 | (139) | — |
| 計 | 23,992 | 7,991 | 14,084 | 4,701 | 6,664 | 57,432 | (139) | 57,293 |
| 営業費用 | 24,400 | 7,991 | 13,399 | 4,638 | 7,064 | 57,493 | 483 | 57,975 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △408 | △1 | 685 | 63 | △399 | △61 | (622) | △682 |
| II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 4,767 | 1,869 | 2,429 | 489 | — | 9,553 | 3,518 | 13,072 |
| 減価償却費 | 386 | 38 | 178 | 45 | 14 | 661 | (1) | 659 |
| 減損損失 | 68 | 668 | 344 | 21 | — | 1,101 | — | 1,101 |
| 資本的支出 | 73 | 44 | 70 | 8 | 5 | 201 | (1) | 200 |

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 3,357円40銭 1株当たり当期純損失 21,288円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 1株当たり純資産額 4,683円27銭 1株当たり当期純利益 1,405円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

注：1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△) (百万円) | △6,870 | 541 |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円) | △6,870 | 541 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 322,727 | 384,864 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 有価証券の担保差入

当社は、取引銀行4行に対して短期借入金の安定的な融資継続を享受するため、平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行しております。

(1) 担保提供の目的

主要4行に対する短期借入金の安定的な融資継続を享受するため

(2) 担保提供資産の種類及び簿価

- ① 担保提供資産の種類 関係会社株式
- ② 担保提供資産の簿価 534百万円

2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は、平成21年12月22日開催予定の定時株主総会で承認され、平成22年1月31日で効力が発生するものであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、会社法第452条の規定に基づき、欠損の補填に充てるものであります。

(3) 減少する資本金及び資本準備金の額

① 減少する資本金の額

資本金3,740,820,000円のうち960,820,000円を減少し、減少後の資本金を2,780,000,000円といたします。

② 減少する資本準備金の額

資本準備金1,176,720,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。

(4) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金のうち、2,130,105,616円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うことといたします。

(ご参考) 上記変動額の明細

(単位：円)

| | 平成21年9月30日 | 資本金及び資本準備金の額の減少 | 剰余金の処分 | 平成22年1月31日 残高(予定) |
|----------|----------------|-----------------|----------------|----------------------|
| 資本金 | 3,740,820,000 | △960,820,000 | — | 2,780,000,000 |
| 資本準備金 | 1,176,720,000 | △1,176,720,000 | — | — |
| その他資本剰余金 | — | 2,137,540,000 | △2,130,105,616 | 7,434,384 |
| 繰越利益剰余金 | △2,130,105,616 | — | 2,130,105,616 | — |

(5) 減資等のスケジュール

- 平成21年11月13日 取締役会決議
- 平成21年12月22日 定時株主総会決議
- 平成21年12月25日 債権者異議申述催告公告日
- 平成22年1月25日 債権者異議申述最終期限
- 平成22年1月31日 効力発生日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,536 | 1,941 |
| 貯蔵品 | 20 | — |
| 前払費用 | ※2 9 | ※2 10 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,144 | 372 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | — | 60 |
| 未収入金 | ※2 78 | ※2 103 |
| 未収還付法人税等 | 195 | 28 |
| その他 | ※2 17 | ※2 10 |
| 貸倒引当金 | △7 | △4 |
| 流動資産合計 | 3,992 | 2,520 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 0 | 42 |
| 減価償却累計額 | △0 | △3 |
| 建物(純額) | 0 | 39 |
| 工具、器具及び備品 | 6 | 26 |
| 減価償却累計額 | △3 | △6 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3 | 19 |
| 有形固定資産合計 | 3 | 59 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 41 | 31 |
| その他 | 5 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 47 | 36 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 824 | 205 |
| 関係会社株式 | ※1 2,653 | ※1 2,592 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 75 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 0 | — |
| 差入保証金 | ※2 21 | ※2 45 |
| 保険積立金 | 32 | 9 |
| 会員権 | 2 | 2 |
| その他 | — | 50 |
| 投資その他の資産合計 | 3,532 | 2,977 |
| 固定資産合計 | 3,582 | 3,072 |
| 資産合計 | 7,573 | 5,592 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | ※1 3,011 | ※1 3,011 |
| 関係会社短期借入金 | 108 | 0 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,920 | 1,680 |
| 未払金 | ※3 67 | ※3 67 |
| 未払費用 | 16 | 11 |
| 未払法人税等 | 5 | 1 |
| 未払消費税等 | 27 | 9 |
| 繰延税金負債 | — | 0 |
| 預り金 | 3 | 2 |
| 前受収益 | ※3 4 | ※3 2 |
| 流動負債合計 | 5,160 | 4,783 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,350 | 670 |
| 長期預り保証金 | ※3 3 | ※3 37 |
| 繰延税金負債 | 8 | 2 |
| 固定負債合計 | 2,361 | 709 |
| 負債合計 | 7,521 | 5,492 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,741 | 2,780 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,177 | — |
| その他資本剰余金 | — | 7 |
| 資本剰余金合計 | 1,177 | 7 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △2,130 | 57 |
| 利益剰余金合計 | △2,130 | 57 |
| 自己株式 | △2,747 | △2,747 |
| 株主資本合計 | 41 | 98 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | 11 | 2 |
| 純資産合計 | 52 | 100 |
| 負債純資産合計 | 7,573 | 5,592 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 経営指導料 | ※1 1,234 | ※1 873 |
| 関係会社受取配当金 | 957 | 131 |
| 営業収益合計 | 2,191 | 1,004 |
| 営業費用 | | |
| 役員報酬 | 111 | 105 |
| 給料及び賞与 | 63 | 146 |
| 支払手数料 | ※1 349 | 77 |
| 顧問料 | 61 | 54 |
| 減価償却費 | 17 | 12 |
| その他 | 85 | 68 |
| 営業費用合計 | 686 | 462 |
| 営業利益 | 1,505 | 542 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 49 | ※1 14 |
| 受取配当金 | 44 | 11 |
| 不動産賃貸料 | ※1 41 | ※1 21 |
| その他 | 27 | 10 |
| 営業外収益合計 | 162 | 57 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 201 | 109 |
| 減価償却費 | — | 5 |
| 不動産賃貸原価 | 21 | 21 |
| 株式交付費 | 4 | — |
| その他 | 10 | 12 |
| 営業外費用合計 | 236 | 147 |
| 経常利益 | 1,430 | 452 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 203 | ※2 — |
| 投資有価証券売却益 | — | 7 |
| 関係会社株式売却益 | 637 | 175 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | 4 |
| 特別利益合計 | 845 | 186 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 92 | ※3 — |
| 固定資産除却損 | ※4 4 | ※4 0 |
| 投資有価証券売却損 | 13 | — |
| 関係会社株式売却損 | 1,159 | — |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 543 |
| 関係会社株式評価損 | 1,019 | 21 |
| 保険解約損 | 77 | 3 |
| 本社移転費用 | ※5 7 | ※5 13 |
| 債権放棄損 | ※6 950 | ※6 — |
| 債権譲渡損 | ※7 950 | ※7 — |
| 特別損失合計 | 4,277 | 579 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △2,001 | 58 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1 | 1 |
| 法人税等調整額 | — | 0 |
| 法人税等合計 | 1 | 1 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,002 | 57 |

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,464 | 3,741 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 277 | — |
| 減資 | — | △961 |
| 当期変動額合計 | 277 | △961 |
| 当期末残高 | 3,741 | 2,780 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 900 | 1,177 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 277 | — |
| 準備金から剰余金への振替 | — | △1,177 |
| 当期変動額合計 | 277 | △1,177 |
| 当期末残高 | 1,177 | — |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,006 | — |
| 当期変動額 | | |
| 分割型の会社分割による減少 | △2,006 | — |
| 減資 | — | 961 |
| 準備金から剰余金への振替 | — | 1,177 |
| 欠損填補 | — | △2,130 |
| 当期変動額合計 | △2,006 | 7 |
| 当期末残高 | — | 7 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,906 | 1,177 |
| 当期変動額 | | |
| 分割型の会社分割による減少 | △2,006 | — |
| 新株の発行 | 277 | — |
| 減資 | — | 961 |
| 準備金から剰余金への振替 | — | — |
| 欠損填補 | — | △2,130 |
| 当期変動額合計 | △1,729 | △1,169 |
| 当期末残高 | 1,177 | 7 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 500 | — |
| 当期変動額 | | |
| 分割型の会社分割による減少 | △500 | — |
| 当期変動額合計 | △500 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,606 | △2,130 |
| 当期変動額 | | |
| 分割型の会社分割による減少 | △1,734 | — |
| 欠損填補 | — | 2,130 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,002 | 57 |
| 当期変動額合計 | △3,736 | 2,187 |
| 当期末残高 | △2,130 | 57 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,106 | △2,130 |
| 当期変動額 | | |
| 分割型の会社分割による減少 | △2,234 | — |
| 欠損填補 | — | 2,130 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,002 | 57 |
| 当期変動額合計 | △4,236 | 2,187 |
| 当期末残高 | △2,130 | 57 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,747 | △2,747 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △2,747 | △2,747 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,730 | 41 |
| 当期変動額 | | |
| 分割型の会社分割による減少 | △4,240 | — |
| 新株の発行 | 553 | — |
| 減資 | — | — |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,002 | 57 |
| 当期変動額合計 | △5,689 | 57 |
| 当期末残高 | 41 | 98 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △2 | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13 | △9 |
| 当期変動額合計 | 13 | △9 |
| 当期末残高 | 11 | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △2 | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13 | △9 |
| 当期変動額合計 | 13 | △9 |
| 当期末残高 | 11 | 2 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,728 | 52 |
| 当期変動額 | | |
| 分割型の会社分割による減少 | △4,240 | — |
| 新株の発行 | 553 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △2,002 | 57 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13 | △9 |
| 当期変動額合計 | △5,676 | 48 |
| 当期末残高 | 52 | 100 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

| 第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|
| <p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や(株)フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当事業年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当事業年度の決算短信公表日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> | <hr style="width: 100%;"/> |

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 第17期 (平成21年9月30日) | 第18期 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|----------|-------|-------|-----|------|--|------------|--------|-------|-----|-----|------|
| <p>※1</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は87百万円であります。</p> <p>※3</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,117百万円 | 借入実行額 | 1,117 | 差引額 | -百万円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金3,011百万円の担保として、関係会社株式のうち534百万円を供しております。</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は108百万円であります。</p> <p>※3 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分1を超過しており、その金額の合計額は62百万円あります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 569百万円 | 借入実行額 | 569 | 差引額 | -百万円 |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,117百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 1,117 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | -百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 569百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 569 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | -百万円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|--------|--|--------|---|--------|---|-----------|--------|------|-------|--------|-------|
| <p>※1 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> | 経営指導料 | 1,234百万円 | 支払手数料 | 307百万円 | 受取利息 | 46百万円 | 不動産賃貸料 | 27百万円 | <p>※1 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> | 経営指導料 | 873百万円 | 受取利息 | 13百万円 | 不動産賃貸料 | 21百万円 |
| 経営指導料 | 1,234百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 873百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 183百万円 | 建物 | 20 | 工具、器具及び備品 | 0 | 計 | 203百万円 | <p>※2 _____</p> | | | | | | |
| 土地 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 20 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 203百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 73百万円 | 建物 | 19 | 計 | 92百万円 | <p>※3 _____</p> | | | | | | | | |
| 土地 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 19 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | ソフトウェア | 4 | 計 | 4百万円 | <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0 | 計 | 0百万円 | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> | <p>※5 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 債権放棄損は、連結子会社であった㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。</p> | <p>※6 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 債権譲渡損は、連結子会社であった㈱フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。</p> | <p>※7 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 10百万円 | 無形固定資産 | 6百万円 | <p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 7百万円 | 無形固定資産 | 10百万円 | | | | | | |
| 有形固定資産 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---------|--------|---------|---------|--------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 11,100 | — | — | 11,100 |
| 合計 | 11,100 | — | — | 11,100 |

第18期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---------|--------|---------|---------|--------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 11,100 | — | — | 11,100 |
| 合計 | 11,100 | — | — | 11,100 |

(有価証券関係)

第17期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------|-------------------|---------|---------|
| (1) 子会社株式 | 534 | 723 | 189 |
| (2) 関連会社株式 | — | — | — |
| 合計 | 534 | 723 | 189 |

第18期(平成22年9月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連子会社株

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------|-------------------|---------|---------|
| (1) 子会社株式 | 534 | 816 | 282 |
| (2) 関連会社株式 | — | — | — |
| 合計 | 534 | 816 | 282 |

注：時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|---------------|
| (1) 子会社株式 | 2,058 |
| (2) 関連会社株式 | — |
| 合計 | 2,058 |

上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。